

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02755

研究課題名(和文)総合的な生活支援力を育成する家庭科教育プログラムの開発

研究課題名(英文)Development of a home economics education program that fosters the ability to comprehensively support daily life

研究代表者

角間 陽子(Kakuma, Yoko)

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：70342045

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文):家庭科の問題解決学習において、問題の本質を捉え実効性のある解決策を構想できる学習指導として、生活の総合性に対する認識を深め、他者の生活を支援したり、他者と協働する視点からの教育プログラムを開発した。支援する他者とその生活とを系統的に理解できるよう、まずは中学校の家庭分野で具体的な場面での生活の行為・活動を可視化するとともに、その過程で生じる負担・困難を軽減・支援する生活資源への気付きを促す高齢者疑似体験の内容と方法を検討した。併せて作成した体験実習との関連を図った題材計画の一部を試行した結果、高齢者の生活の負担・困難に対する認識に加えて、生活の行為・活動への理解についても有効性が確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果の学術的意義に、家庭科教育の可能性を拓くという点が挙げられる。学びの対象である生活の範囲が拡大し、家庭だけでなく地域・社会をも視野に入れた問題の解決を図る資質・能力を涵養する指導の充実が喫緊の課題である中、本研究は生活に対する総合的な認識を深める過程を組み入れ、他者及び生活の外部にある組織等との協働・連携を前提とした学習指導を具体化することで、この課題に寄与するものである。また、生活に困難を感じたり包括的な生活支援を必要としたりする人々が増加する昨今、他者や地域の支え手の育成や生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)等の専門職の研修においても貢献し得るという社会的意義がある。

研究成果の概要(英文):This study developed an educational program for problem-solving learning in home economics that captures the essence of problems and considers effective solutions from the perspectives of "recognizing the comprehensiveness of life," "supporting the lives of others," and "collaboration". In order to enable a systematic understanding of support subjects and their lives, the contents and methods of a simulated experience of the elderly were first examined in junior high school home economics classes to visualize daily life in concrete situations and to promote awareness of the burdens that arise in the process and the daily life resources that can alleviate them. The results of a partial trial of a subject teaching plan developed based on this simulated experience confirmed that it was effective in helping students recognize the burdens and difficulties in the lives of the elderly and understand the actions and activities of the elderly in their daily lives.

研究分野：家庭科教育学

キーワード：家庭科教育 生活を支援する力 生活の総合性に対する認識 生活の行為・活動 生活資源 高齢者疑似体験

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

家庭科の学習内容として、家族・家庭生活、消費生活や経済、福祉や生活設計等、生活経営学の領域が占める割合が増加した背景には、生活及び生活経営の対象や範囲の拡大、貧困や社会的排除といった生活の困難がある。また、生活の社会化の進展は家庭科で学ぶ知識やスキルの有用性を実感し難くしている。生活の営みに係る諸活動に關与する機会が得られなければ、生活問題を主体的に解決しようとする意欲を持つことも難しくならざるを得ない。

家庭科では学習者の私的生活の内部における問題の解決を図る教育実践が行われてきたが、たとえ私的生活内部の問題であったとしても、他者との協働や地域・社会との連携なくしては根本的な解決には至らないのが実状である。今後の家庭科教育では、相互に支え合って生活の問題を解決し、地域や社会に参画できる人材を育成することが重要となろう。そのための学びを構想するためには、生活の構造を総合的に理解する必要がある。しかし、現在の家庭科ではその理解を深める段階が十分でないため、生活問題の捉え方や解決の方策が単発的・表層的になりがちである。

生活体験の機会が少ない学習者にとって、生活の知識やスキルに対する学びの必然性や、それらを自分自身の私的生活の内部のみならず、将来の生活や他者の生活、ひいては生活の外部である地域や社会で活用することの意義を感じにくい要因でもある。一方、授業者の指導においても生活問題の発見から課題への設定や、解決策の構想が私的生活の内部に限定されがちであったことは否定し難い。指導計画や教材を具体化した教育プログラムを開発する理由はこの点にある。

本研究は開始当初から新型コロナウイルスの影響により、各地で開催予定であった最新の教育実践の成果が公開される研究会の中止や、教育実践の現場において外部からの学校訪問や授業参観等が制限される状況が続いた。そこで、本研究課題の予備的研究として位置づけられる、他者と協働して生活や地域の課題の解決を構想する複数の段階によって構成される学習プログラムを見直し、新たな内容を付加することで各段階の接続性の向上を図ることから着手し、研究を進めていくこととした。

2. 研究の目的

生活の中から問題を見出して課題を設定したり、課題の本質を見極めて実効性のある解決策を構想したり、実践活動を改善・評価するためには、生活の構造や生活の営みに対する総合的な認識が不可欠であり、その資質や能力を高めることのできる学習指導を工夫しなければならない。本研究課題は、他者の生活を支援したり、他者と協働したりする視点から、生活の知識やスキルを習得し、それらを社会的に活用することを意図した家庭科教育プログラムを開発することを目的とした。

3. 研究の方法

先述した開始当初の背景によって本研究は計画の見直しを余儀なくされた。そこで本研究課題の予備的研究として位置づけられる、他者と協働して生活や地域の課題を構想する学習プログラムを基にパイロットプログラムとしてまとめること、その効果を検討すること、先行研究や関連する分野の知見、専門的立場からの見解を踏まえて改善を図ること、指導計画や学習内容を整理して教育現場への導入を目指して具体化し、提案することとした。具体的な方法としては以下の通りである。

(1) 生活課題の解決を図る学び、すなわち自己の生活資源を再認識し、それらを活用して他者の生活や地域・社会のニーズに対処したり問題の解決策を構想したりする課題における生活の総合性に対する大学生の認識を検討した。

(2) 平成 29 年版学習指導要領に準拠して発行された中学校家庭分野の教科書 3 点を対象に、「生活の課題と実践」事例を支援と協働に該当するものを分類した。3 点に共通するテーマの事例を抽出し、その内容から①見出した問題と設定された課題、②解決の過程における生活の行為・活動、③関連する内容で習得する知識・技能をそれぞれ整理した。これらを踏まえて生活課題を解決する学びの指導について考察した。

(3) 平成 29 年版学習指導要領で示された「見方・考え方」は「各教科等を学ぶ本質的な意義の中核をなすものであり、教科等の学習と社会をつなぐものである」と説明されている。家庭科を学ぶ本質的な意義の中核をなすとともに、生活事象を捉え、よりよい生活を工夫する視点を働かせるために、よりよい生活とはどのような状態であり、どのような生活の行為・活動が必要であるのかを検討した。具体的には大学生を対象とした調査を行うとともに、長年にわた

り家庭科を担当した元教員を対象に専門的な立場からの見解を得た。

(4) 生活のニーズを汲み取り、地域の様々な人や組織、制度等をつなぐ役割を担う生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の養成・研修を手掛かりに、小中高の発達段階や系統性を踏まえ、「高齢者など地域の人々と協働することに関する内容」が新設された中学校家庭分野から、他者と協働してよりよい生活を創造するとともに、多様な人々と関わり、支え合う社会を構築する実践的な態度を涵養する家庭科教育の可能性について考究することとした。生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）養成・研修テキストの内容を確認した。次に高齢者の生活支援や地域の社会資源に対する中学生の意識を調査した先行研究を中心として、学習指導における課題を整理した。併せて高齢者など地域の人々との関わりについての項目が設けられた平成10年版以降の学習指導要領解説や教科書を概観し、学習内容や求められている生徒の姿を再確認するとともに、当該内容領域の学問的基盤となる生活経営学の知見も踏まえつつ、高齢者を中心に他者の生活支援や地域との協働による学習指導のあり方を検討した。

また、令和5年度より新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に引き下げられることが決定され、直接的体験を取り入れた学習過程の実施が見通せたことから当初の研究期間を延長し、試行することにした。

(5) 検討してきた学習指導のあり方として、生活の行為・活動や生活資源への気付きを促す高齢者疑似体験を取り入れた授業を提案することとした。まず、先行研究や実践から、これまでに実施されてきた高齢者疑似体験の対象、内容や方法、得られた効果等について整理した。次に、生活困難や生活ニーズをより具体的に捉え、生活の営みを深く理解する学習との関連を図った高齢者疑似体験の内容と方法を検討した。教育現場での実施可能性を踏まえて4単位時間を用途に題材を計画し、体験実習前後の学習過程を整理した。さらにその一部を試行することで有効性を確認した。

4. 研究成果

(1) 生活資源の社会的活用を図る課題の中に①他者や地域・社会の生活困難や生活ニーズの調査、②当事者の生活課題の設定、③解決策の構想と必要な生活資源の明確化という過程を組み込んだ。大学生が取り上げていたのは生活困窮や子ども、ひとり親、環境等の事例であり、「生活の枠組み」(松村：2020)に基づいた検討では「社会保険・社会福祉」や「労働市場」を中心に当事者の生活課題との関係を見出していたものの、解決策を構想するにあたって多角的な視点によるとはいえない。生活困難や生活ニーズへの気付きから、当事者の生活課題を見出す段階を丁寧につなげていく必要が示唆された。一方で、生活困難に直面する他者を支援したり、地域・社会をよりよくするにあたって問題を見出したり解決方法を検討するためには、生活困難や生活ニーズに気付くことが必要であるとの回答も見受けられた。

生活の構造を総合的に捉える意義について、課題への取り組み前には問題が生じる原因や現状分析という側面から考えており、取り組み後には具体的な方法や選択肢を増やすこと、その一つとして生活行動や生活資源等、生活課題の解決という側面が付与されている傾向が認められた。

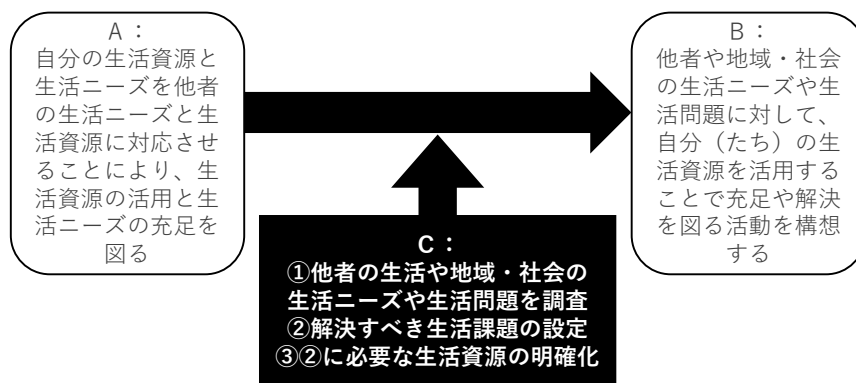


図1 予備的研究における学習プログラムの改善案

(2) 生活とその営みを学びの対象とする教科「家庭」、中学校家庭分野で特に充実が求められている「生活の課題と実践」の項目、すなわち生活課題の解決を図る学びの質を高める指導のあり方について、解決の過程における行為・活動が適切であるかというケイパビリティの視点を援用することで検討した結果、テーマが共通していても、見出された問題や設定された課題によっては解決の過程における行為・活動に差異が生じること、解決の過程における行為・活動と関連する領域の内容で習得する知識及び技能とのつながりが必ずしも明確になっていないこと、教科書ではこの学習の進め方や表現の仕方に主軸が置かれているように見受けられることが挙げられた。生活を総合的に捉え、生活課題の解決を図る学びにおいては、生活者の行為・

活動の視座による指導や教材が必要であることを確認できた。

(3) 生活に対する学習関心を有する大学生は、日常生活における行為・活動を詳細に振り返ることができていたものの、衣食住を快適な環境に整えたり、学生生活を円滑に送ったりするためのものが中心となっていた。図2に示した生活支援の学習プログラム(試案)に取り組んだ大学生は、地域とのつながりが意識され、生活を営む資源や能力と課題の解決、周囲や社会といった語として生活の質にも反映されていた。しかし、専門的立場から挙げられていた「教育」、「多様性」、「人権」等については言及されておらず、地球規模での環境といった範囲まで視野を広げるには至っていなかった。

生活をより深く理解する学びとして、生活資源のみならず、生活の営みに必要な行為・活動の視座から問題を見出し課題解決を考えたりするような指導を工夫することで、生活の内部から外部へと視野を広げ、それぞれが相互に関係していることへの気付きを促すことができると考えられた。そのためには学習者自身の生活はもとより、地域における生活困難・生活ニーズがより広い範囲で生活の外部と関連していることが理解できるような事例を取り上げる等、学習プログラム(試案)の内容に加え、実施の形態・方法についても改善が必要であることが明らかとなった。

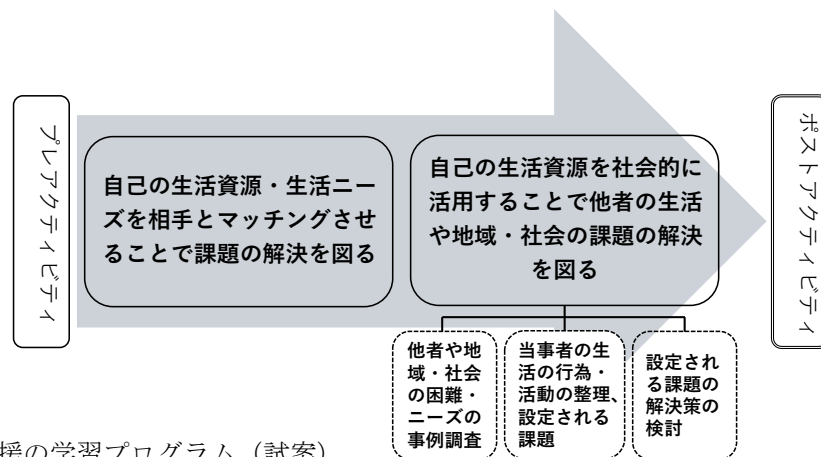


図2 生活支援の学習プログラム(試案)

(4) 中学校家庭分野では、高齢者の身体的特徴や介助の方法について理解するだけでなく、高齢者の支え手や地域の担い手となることが求められるようになっている。生活のニーズを汲み取り、地域の様々な人や組織、制度等をつなぐ役割を担う専門職として位置付けられている生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の養成・研修においても、地域の社会資源の把握やニーズとのマッチング、地域での生活を支える諸機関との連携等が組み込まれてきた。高齢者を支援したり、地域の人々と協働したりする学習指導では、高齢者の生活ニーズに気付き、支え手としての意識を高めるための高齢者疑似体験の効果的な取り入れ方として、具体的な場面における生活の行為・活動をシミュレーションできるようにすることや、衣食住ならびに消費生活での知識及び技能の活用を図っていくこと等が挙げられた。

(5) 「高齢者疑似体験」をキーワードにデータベース CiNii Research を用いて検索した 149 報の大半を、医療や看護、福祉分野の研究が占めていたことから、「中学」、「高校」、「小学」、「家庭科」というキーワードのそれぞれを加えて絞り込みを行った。その結果、「高齢者疑似体験」と「中学校」では重複したものを除いて 3 報、「高校」とでは 3 報、「小学」とでは 3 報、「家庭科」とでは 3 報の計 12 報が抽出された。そのうち、体験の内容と方法が記載されていた 9 報を対象とした。KH Coder3 を用いて計量テキスト分析を行ったところ、総抽出語数(使用)が 484 (241)、異なり語数(使用)が 202 (163) となった。頻出語の上位は「階段」、「歩く」、「トイレ」、「開ける」、「座る」であり、これらの語について KWIC コンコーダンスで前後の文脈を確認した結果、「階段」では昇降(上がる、下る)をしており、「開ける」ものはペットボトルや容器のふた、包装、ビニール袋、ドアであり、「座る」のは洋式トイレ、いす、畳となっていた。動詞に着目してみると、「歩く」、「開ける」、「座る」に続いて「下る(下りる)」、「捨う」、「脱ぐ」、「入る」、「履く」が頻出していた。「下る(下りる)」のは階段や下の階、スロープであり、「捨う」のは床に置いたものや落ちていたものであり、「脱ぐ」のは服や靴であり、「入る」のは浴槽や室内であり、「履く」のは靴であった。高齢者の身体的特徴や生活の不自由さや、それに伴う作業が体験できるよう設定されていた。また、複数の内容を組み合わせにより様々な特徴や不自由さが体験できるよう工夫されていた。しかし、家庭科が学びの対象としている生活やその営みにおける行為・活動と体験の内容や方法を意図的に関連させていたり、体験を踏まえてこれらの行為・活動に対する困難やニーズを考えさせていたりするようなものは、ほとんど見受けられなかった。

そこで生活やその営みにおける行為・活動を体験内容として設定した先行研究の詳細な読み解きを行うとともに、高齢者の生活継続を支える生活支援のあり方を検討するため、高齢者の生活課題を析出する方法を示した先行研究を踏まえて、生活困難やニーズをより具体的に捉え、

生活の行為・活動や生活資源への気付きを促すことで生活の営みを深く理解する学習との関連を図った高齢者疑似体験を組み入れた学習過程を構想した。図3は高齢者疑似体験の位置付けが異なる3つのパターンを示したものである。4単位時間を目途に題材を計画し、Aは導入の段階、Bは想定した生活の行為・活動を検証する段階、Cは生活資源の違いを比較検討する段階に体験実習を設定し、各パターンにおける体験と関連させて前後の学習内容を整理した。

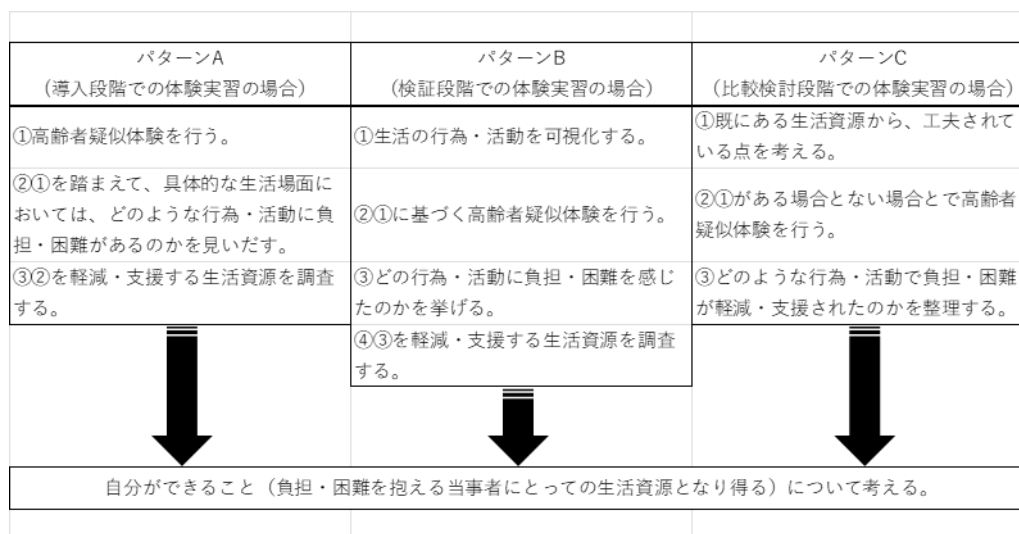


図3 体験実習の設定段階の違いによる学習過程

いずれも「衣服の洗濯と管理」の場面を中心に取り上げ、生活の行為・活動ならびに生活資源についてより具体的に気付いたり考えたりすることができるよう意図している。「手入れ」の場面に焦点化した理由は、第一に中学校家庭分野の教科書に「計画的な衣生活」「衣服の計画的な活用」として共通して示されていること、第二に「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）に係る研修資料」（厚生労働省：2015）によれば高齢者の生活支援ニーズとして日常的家事のうち、衣生活では「洗濯」が挙げられていたことによる。題材計画の一部（パターンBの①②）を中学校家庭分野の教員免許取得を希望する大学生6名を対象に試行した。体験実習は2人1組で行い、内容は複数の洗濯物を折りたたみ角ハンガーに干し、取り込み、たたむまでである。1人が体験している様子をもう1人が観察し、交替する。まず装具を着用しない状態で、次に装具を着用した状態で体験した。また、3組のうち2組では片手で洗濯物をピンチに挟んで干したり、取り組んだりできるようにと開発された角ハンガーを、生活の負担や困難を軽減・支援する生活資源として使用した。高齢者の身体的特徴ならびに生活における負担や困難についての認識の高まりに加えて、“高齢者の”というだけでなく、生活の行為・活動や生活資源についての理解や意識は「できた/思った」「まあできた/思った」と回答していた。また、自分に対照させて行為・活動に対する負担や困難の理解を深めたり、それらを軽減・支援する生活資源について考えたりする等の記述がされていたことから、一定の有効性が確認された。生活資源についての補足資料を充実させること、体験で得た気付きや学びの振り返り方をICTの活用も含めて工夫すること、他の生活場面での展開や小学校・高等学校との接続を図ることが今後の課題である。

<参考文献>

松村祥子. (2014). 生活支援の社会福祉とは何か. 松村祥子・山田知子(編著), 生活支援の社会福祉(pp. 9-22). 東京：一般社団法人放送大学教育振興会.

厚生労働省. (2015). 平成26年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「地域における生活支援サービスのコーディネート機能の構築に関する調査研究事業」平成26年度生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)に係る中央研修, 東京：日本能率協会総合研所 <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000084700.pdf> (最終アクセス 2022. 12. 5)

樋口耕一. (2020). 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—第2版. 東京：ナカニシヤ出版.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

| | |
|---|-------------------|
| 1. 著者名 角間陽子 | 4. 巻 22 |
| 2. 論文標題 中学校家庭分野における支援や協働の力の育成を志向した学習指導の提案 生活の行為・活動や生活資源への気付きを促す高齢者疑似体験 | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 東北家庭科教育研究 | 6. 最初と最後の頁 1-8 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------|
| 1. 著者名 角間陽子 | 4. 巻 21 |
| 2. 論文標題 生活の支援や協働における家庭科教育の可能性 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）に着目して | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 東北家庭科教育研究 | 6. 最初と最後の頁 1-8 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 角間陽子 | 4. 巻 20 |
| 2. 論文標題 生活課題を解決する学びとケイパビリティ 中学校家庭分野における支援と協働の事例を中心に | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 東北家庭科教育研究 | 6. 最初と最後の頁 27-33 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 角間陽子 |
| 2. 発表標題 中学校家庭分野における支援や協働の力の育成を志向した学習指導の提案 生活の行為・活動や生活資源への気付きを促す高齢者疑似体験 |
| 3. 学会等名 日本家庭科教育学会第66回大会 |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|---------------------------------|
| 1. 発表者名 角間陽子 |
| 2. 発表標題 生活の行為・活動からみた大学生の生活認識 |
| 3. 学会等名 日本家庭科教育学会第65回大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 角間陽子 |
| 2. 発表標題 生活の支援や協働における家庭科教育の可能性 |
| 3. 学会等名 日本家庭科教育学会東北地区2022年度（第45回）大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 角間陽子 |
| 2. 発表標題 生活課題を解決する学びとケイパビリティ 中学校家庭分野における支援と協働の事例を中心に |
| 3. 学会等名 日本家庭科教育学会東北地区2021年度（第44回）大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 角間陽子 |
| 2. 発表標題 生活課題の解決を図る学びにおける生活の総合性に対する認識の検討 |
| 3. 学会等名 日本家庭科教育学会第64回大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

福島大学学術機関リポジトリ FUKURO
<http://hdl.handle.net/10270/5664>
<http://hdl.handle.net/10270/5827>
<http://hdl.handle.net/10270/6679>

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|